

お客様（以下、「利用者」といいます。）は、エスエイチラボ株式会社（以下、「運営者」といいます。）がWEBサーバを通じて提供するWIELD（ウィールド）サービス（以下、「本サービス」といいます。）およびこれに付随するサービスの利用について、以下のとおり同意するものとします。

第1条（利用契約の成立、申込みの拒否）

1. 利用者は、運営者の定める方法によって申込みを行い、運営者が必要な審査、手続きなどを行い、申込みを承諾した時点で利用契約が成立するものとします。なお、本サービスの申込者は利用規約の内容を承諾の上、かかる申込みを行うものとし、本サービスの申込者が申込みを行った時点で、運営者は、本サービスの申込者が利用規約の内容を承諾しているものとみなします。
2. 運営者は、前各項その他利用規約の規定にかかわらず、本サービスの申込者及び利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、利用契約又は利用変更契約を締結しないことができます。
 - (1) 本サービスに関する金銭債務の不履行、利用契約等に違反したことを理由として利用契約を解除されたことがあるとき
 - (2) 申込み内容に虚偽の記載、誤記があったとき又は記入もれがあったとき
 - (3) 金銭債務その他利用契約等に基づく債務の履行を怠るおそれがあるとき
 - (4) その他運営者が不適当と判断したとき

第2条（最短利用期間）

1. 本サービスの最低利用期間は本サービスの提供を開始した日から起算して1年間とします。
2. 利用者は最短利用期間における1年間の月額費用は、これを前払いで支払うものとします。
3. 利用者は、前項の最短利用期間内に利用契約の解約を行う場合でも、運営者は既に受領した利用料金その他の金銭の払い戻し等は一切行いません。最短利用期間後の一括支払いも同様とします。

第3条（利用期間の更新）

期間満了月の前月10日（当日が土曜日、日曜日または祝日の場合は前営業日）までに利用者から解約の申し出がない限り、従前の条件と同一の条件で自動的に1ヶ月間更新されるものとし、以後もまた同様とします。

第4条（本サービスの種類と内容）

1. 運営者は、本規約に基づき、別途規定する基本サービスおよびこれに付随するサービス（オプションサービスを含みます。）を提供します。
2. 利用者は以下の事項を了承の上、本サービスを利用するものとします。
 - (1) 第20条（免責）第1項各号に掲げる場合を含め、本サービスに運営者に起因しない不具合が生じる場合があること
 - (2) 運営者に起因しない本サービスの不具合については、運営者は一切その責を免れること
3. 利用者は、利用規約等に基づいて、本サービスを利用することができるものであり、本サービスに関する知的財産権その他の権利を取得するものでないことを承諾します。
4. 本サービスの提供区域は、日本国内に限定されるものとします。

第5条（本サービスの料金の種類と利用料金）

1. 本サービスの利用料金については別途運営者が提示する利用料金表の記載内容に基づくものとします。
2. 運営者は、前項において規定するすべての料金についてあらかじめその価格を定め、運営者のホームページへの掲載等、適当な方法でこれを利用者には知らせます。
3. 運営者は、前項により定めた料金の価格を予告なく変更することがあります。変更後の料金の価格は、運営者のホームページへの掲載等、適当な方法でこれを利用者には通知いたします。

第6条（本サービスの停止）

1. 運営者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、利用者への事前の通知又は承諾を要することなく、本サービスの運用の全部または一部を中断・停止することができるものとします。
 - (1) 天災、事変、その他の運営者の過失に基づかない非常事態が発生したまたは発生するおそれがある場合。
 - (2) 運営者の過失に基づかない電気通信設備の保守、工事、障害、その他やむを得ない事由が生じた場合。
 - (3) 法令による規制、司法・行政命令等が適用された場合。
 - (4) 前各号の他、運営者の故意または重過失に基づかず、運営者が必要やむを得ないと判断した場合。
2. 運営者は、前各項に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったことに関して利用者等又はその他の第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第7条（請求・支払方法）

1. 利用者は、利用料金及びこれにかかる消費税等を運営者の定める期日及び方法により支払うものとします。なお、利用者が本条に定める支払を完了しない場合、運営者は本サービスの提供を停止することができるものとします。
2. 1ヶ月のPV（ページビュー）が30万PVを超えるアクセスがある場合、運営者は別途サーバ環境を構築し、月次利用料金を再提示し、利用者は残利用月数の増額分を別途支払うものとします。
3. 利用期間において、第6条（サービスの停止）に定める本サービスの提供の中断、停止その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、利用者は、利用期間中の利用料金及びこれにかかる消費税等の支払を要します。ただし、本サービスの利用について運営者の責に帰すべき事由により本サービスを全く利用できない状態（以下「利用不能」といいます。）が24時間以上となる場合、利用不能の日数分（1日未満は切り捨て）利用期間を延長します。

第8条（利用責任者）

1. 利用者は、本サービスの利用に関する利用責任者をあらかじめ定め、運営者へ通知するものとし、本サービスの利用に関する運営者との連絡・確認等は、原則として利用責任者を通じて行うものとします。
2. 利用者は、申込内容に記載した利用責任者に変更が生じた場合、運営者に対して速やかに通知するものとします。

第9条（ユーザーID及びパスワード）

1. 利用者は、利用者が利用規約等に基づき本サービスの利用を承諾した者（以下、「認定利用者」といいます。）に対して開示する場合を除きユーザーID及びパスワードを第三者に開示、貸与、共有しないとともに、第三者に漏洩することのないよう厳重に管理（パスワードの適宜変更を含みます。）するものとします。ユーザーID及びパスワードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等により利用者自身及びその他の者が損害を被った場合、運営者は一切の責任を負わないものとします。認定利用者のユーザーID及びパスワードによる利用その他の行為は、全て利用者による利用とみなすものとします。
2. 第三者が利用者のユーザーID及びパスワードを用いて、本サービスを利用した場合、当該行為は利用者の行為とみなされるものとします。また、当該行為により運営者が損害を被った場合、利用者は当該損害を補填するものとします。ただし、運営者の故意又は過失によりユーザーID及びパスワードが第三者に利用された場合はこの限りではありません。

第10条（認定利用者による利用）

利用者は、認定利用者により本サービスを利用させることができるものとします。この場合、利用者は、認定利用者による利用を自己の利用とみなされることを承諾するとともに、かかる利用につき一切の責任を負うものとします。

第11条（認定利用者の遵守事項等）

1. 利用者は、認定利用者に対し、次の各号に定める事項を遵守させるものとします。
 - (1) 認定利用者は、利用契約等の内容を承諾した上、利用者と同様にこれらを遵守すること。ただし、利用規約等のうち、利用料金の支払い義務など条項の性質上、認定利用者には適用できないものを除きます。
 - (2) 利用者と運営者間の利用契約が理由の如何を問わず終了した場合は、認定利用者に対する本サービスも自動的に終了し、認定利用者は本サービスを利用できないこと。
 - (3) 認定利用者は、第三者に対し、本サービスを利用させないこと。
 - (4) 本サービスの提供に関して運営者が必要と認めた場合には、利用者が、運営者に対して、必要な範囲で、認定利用者から事前の書面による承諾を受けることなく秘密情報を開示することができること、また、運営者は第21条（再委託）所定の再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、利用者から事前の書面による承諾を受けることなくかかる秘密情報を開示することができること。ただし、当該秘密情報に関して、運営者は利用規約に定める秘密情報と同等の管理を行う義務を負うものとします。
 - (5) 認定利用者は、請求原因の如何を問わず、本サービスに関して運営者に損害賠償請求等の請求を含め、一切の責任追及を行うことができないことを承諾するとともに、運営者に対して一切の責任追及を行わないこと。
2. 利用者は、運営者から受領した本サービスに関する通知その他の連絡事項に関し、認定利用者に対し、すみやかに伝達するものとします。

第12条（バックアップ）

1. 利用者は、本サービス利用に必要なデータのバックアップ（システム障害復旧のために運営者が実施するバックアップは除く）は利用者自らの責任において行うものとし、当該情報・データの紛失、消失、破損等について運営者はいかなる事由によるものであっても一切その責任を負わないものとします。

第13条（登録済みのドメイン名の使用）

1. 利用者または第三者の名義ですでに登録されているドメイン名があり、利用者がそのドメイン名を使用する権利を有する場合には、利用者は本サービスの利用に際して、そのドメイン名を使用することができます。
2. 運営者以外が提供するサービスで登録したドメイン名を本サービスで利用するためには、登録サービスを提供していた事業者等の手続き変更等の協力が必要になる場合があります。万一、その事業者の適切な協力が得られない場合には、そのドメイン名で本サービスを利用することができない場合もあります。
3. 運営者は、利用者が本サービスの利用に際して本条において定めるドメイン名を使用することができないことにより利用者へ生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第14条（ドメイン名の取得申請）

1. 運営者は利用者が希望するドメイン名について、利用者が本サービスの利用の際に使用するドメイン名に限り、その登録申請事務手続きの代行サービスを提供します。
2. 運営者はGMOインターネット株式会社がレジストラとして行うドメイン登録サービス「お名前.com」のリセールパートナーのため、ドメインの取得はお名前.comを通じて行うものとします。そのため、弊社が代行するドメインの取得、更新、トランスファーなどにかかわる規約は、お名前.comの規約に準じるものとし、利用者はその規約に同意するものとします。
3. 前項のサービスの利用を希望する場合には、本サービスの申込みの

際に、その旨を運営者に通知するものとします。なお、希望するドメイン名を登録することができない場合もあります。

4. 運営者は第1項において定めるサービスが遅延し、または運営者からそのサービスを提供しなかったことにより利用者へ生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。
5. 運営者は、ドメイン名管理団体等の行うドメイン名の登録のための手続きが遅延し、またはドメイン名管理団体がその手続きを行わなかったことにより利用者へ生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第15条（ドメイン名の維持）

1. 運営者は、運営者が代行で取得したドメイン名に限りドメイン名管理団体等における登録を維持するために必要なサービスを提供します。
2. 運営者は、前項において定めるドメイン名の登録を維持することができなかったことにより利用者へ生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第16条（DNSサーバ）

1. 運営者は、本サービスをドメイン名で利用することができるようにするため、プライマリDNS（Domain Name System）サーバおよびセカンダリDNSサーバをあわせて提供します。
2. 利用者は運営者が提供するプライマリDNSサーバまたはセカンダリDNSサーバは弊社専用のものではないことを承諾します。
3. 運営者は、前項により運営者の提供するプライマリDNSサーバまたはセカンダリDNSサーバが適切に動作しないことにより利用者へ生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。
4. 運営者は、第1項において定めるところにより提供するプライマリDNSサーバまたはセカンダリDNSサーバを予告なく変更する場合があります。運営者は、このことにより利用者へ生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第17条（通知）

1. 運営者から利用者への通知は、通知内容を電子メール、書面又は運営者のホームページに掲載するなど、運営者が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の規定に基づき、運営者から利用者への通知を電子メールの送信又は運営者のホームページへの掲載の方法により行う場合には、利用者に対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信又はホームページへの掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。
3. 利用者は、住所、その他運営者への届出内容に変更があった場合には、速やかに所定の方法で変更の届出をするものとします。
4. 運営者は、利用者への通知を怠ったことにより利用者へ不利益を被った場合には、運営者の故意または重過失がある場合を除き、運営者は一切その責任を負わないものとします。

第18条（禁止事項）

1. 利用者は本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。
 - (1) 日本の法律に反する違法行為
 - (2) 法令若しくは公序良俗に違反し、又は運営者若しくは第三者に不利益を与える行為
 - (3) 第三者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
 - (4) 犯罪的行為、犯罪的行為に結びつく行為、またはそのおそれのある行為
 - (5) 本サービスの運営を妨げる行為、またはそのおそれのある行為
 - (6) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
 - (7) 第三者の設備等又は本サービス用設備等の利用若しくは運営に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為
 - (8) その他、運営者が利用者として不適切と判断する行為
2. 利用者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに運営者に通知するものとします。
3. 運営者は、本サービスの利用に関して、利用者等の行為が第1項各号のいずれかに該当するものであることを知った場合、事前に利用者へ通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停

止し、又は第1項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。ただし、運営者は、利用者等の行為又は利用者等が提供又は伝送する(利用者の利用とみなされる場合も含みます。)情報を監視する義務を負うものではありません。

第19条 (損害賠償の制限)

1. 運営者は利用者に対して発生した全ての損害に対していかなる責任をも負わないものとし、故意又は重過失のない限り、一切の損害賠償をする義務はないものとします。
2. いかなる場合においても、運営者の責任の範囲は、金銭賠償に限られ、利用者が生じた損害の発生日から起算して、過去1年間以内に契約者が運営者に支払った月額費用の合計金額を超えないものとします。
3. 本サービスで提供されるソフトウェアの仕様、性能等に不備があった場合、特定ソフトウェアパッケージの選択、決定に際して運営者の判断に錯誤があった場合においても、運営者は一切の責任を負わないものとします。

第20条 (免責)

1. 運営者は、以下の事由により利用者等に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。
 - (1) 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
 - (2) 利用者設備の障害又は本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等利用者の接続環境の障害
 - (3) 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
 - (4) 運営者が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスの本サービス用設備への侵入
 - (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受
 - (6) 運営者が定める手順・セキュリティ手段等を利用者等が遵守しないことに起因して発生した損害
 - (7) 本サービス用設備のうち運営者の製造に係らないソフトウェア(OS、ミドルウェア、DBMS)及びデータベースに起因して発生した損害
 - (8) 本サービス用設備のうち、運営者の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害
 - (9) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - (10) 刑事訴訟法第218条(令状による差押え・搜索・検証)、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分
 - (11) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき運営者に過失などの帰責事由がない場合
 - (12) その他運営者の責に帰すべき事由
2. 運営者は、利用者等が本サービスを利用することにより利用者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

第21条 (利用契約の解約)

1. 利用者は、解約希望月の前月10日(当日が土曜日、日曜日または祝日の場合は前営業日)までに運営者の定める方法で届出をするものとします。
2. 利用者は、解約時点において発生している利用料金その他の債務の履行は、本規約に基づいてなされるものとします。なお、本規約に定めのない事項については、利用者は運営者の請求に従うものとします。
3. 運営者は、利用者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、利用者への事前の通知若しくは催告を要することなく利用契約の全部若しくは一部を解約することができるものとします。
 - (1) 日本国内に住所を有しない場合。
 - (2) 申込内容その他通知内容等に虚偽の記載があった場合。
 - (3) 利用者が、暴力団、反政府組織、その他社会通念上反社会的組織であるかその構成員、および関係者である場合。

- (4) 長時間の架電、同様の問い合わせの繰り返しを過度に行い、または義務や理由のないことを強要し、運営者の業務に著しい支障を来たした場合。
 - (5) 利用料金その他の債務の履行を遅滞し、または支払を拒否した場合。
 - (6) 利用者の登録情報変更に伴い、その届出事項の変更を怠ったことにより、郵送などによる連絡が不可能となった場合。
 - (7) 利用者が、第14条の禁止行為に該当し、または運営者が別途定める規約等および法令等に違反した場合。
 - (8) 利用者について、仮差押、差押、競売、破産申立、会社更生手続開始、民事再生手続開始等の申立があった場合、または、公租公課等の滞納による処分を受けた場合。
 - (9) その他、運営者が本サービスの利用者として不適当であると合理的に判断した場合。
4. 利用者は、前項による利用契約の解約があった時点において未払いの利用料金等又は支払遅延損害金がある場合には、運営者が定める日までにこれを支払うものとします。

第22条 (秘密情報の取り扱い)

1. 運営者は利用契約の履行に際し知り得た利用者の秘密を正当な理由なく第三者に漏らしません。
2. 運営者および利用者は電子メールを信書として取り扱い双方はこれを法律の定め又は手続きに拠らずして内容をみだりに第三者にこれを開示することをしてはなりません。

第23条 (個人情報の取り扱い)

1. 利用者及び運営者は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた営業上その他業務上の情報に含まれる個人情報(個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報」をいいます。以下同じとします。)を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、第三者に開示又は漏洩しないものとするともに、個人情報に関して個人情報の保護に関することを含め関連法令を遵守するものとします。
2. 運営者は、個人情報を、運営者が別途定めて公表する『個人情報保護の方針』に従って取扱うものとし、利用者はこれに同意するものとします。

第24条 (本サービスの廃止)

1. 運営者は営業上、その他の理由により、本サービスの内容を変更または廃止することがあります。この場合は、第13条に基づき利用者に対して通知するものとします。
2. 運営者は本サービス提供終了の際、第13条の手続を経ることで、終了に伴う責任を免れるものとします。

第25条 (再委託)

運営者は、利用者に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を運営者の判断にて第三者に再委託することができます。この場合、運営者は、当該再委託先(以下「再委託先」といいます。)に対し、第18条(秘密情報の取り扱い)及び第19条(個人情報の取り扱い)のほか当該再委託業務遂行について利用契約等所定の運営者の義務と同等の義務を負わせるものとします。

第26条 (利用規約の変更)

運営者は、利用者事前に通知することなく利用規約を変更することがあります。なお、この場合には、利用者の利用条件その他利用契約の内容は、変更後の新利用規約を適用するものとします。

第27条 (権利義務譲渡の禁止)

利用者は、あらかじめ運営者の書面による承諾がない限り、利用契約上の地位、利用契約に基づく権利又は義務の全部又は一部を他に譲渡、継承または担保にしてはならないものとします。

第28条 (協議解決)

本規約の解釈に疑義が生じた場合、または本規約に定めのない事項については、両者誠意を持って協議の上解決することとします。

第29条 (管轄裁判所)

利用者と運営者の間で訴訟の必要が生じた場合には、大阪地方裁判所をもって合意による専属管轄裁判所とします。